

電気通信事業紛争処理委員会の歩み（年表）

年 月		電気通信事業紛争処理委員会の出来事		委員会に関連する主な出来事
平成13年 (2001年)	11月	電気通信事業紛争処理委員会発足（香城委員長・森永委員長代理選任） 運営手続の整備（電気通信事業紛争処理委員会運営規程の決定） 紛争処理マニュアルの策定（「IT時代の公正な紛争解決に向けて」）	6月	電気通信事業紛争処理委員会の設置を定める「電気通信事業法等の一部を改正する法律」の成立
平成14年 (2002年)	1月	あっせんによる初の紛争解決		
	2月	コロケーションのルール改善について、総務大臣に勧告		
	4月	総務大臣に初めての年次報告提出		
	11月	接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備について、総務大臣に勧告		
平成15年 (2003年)	6月	「競争環境の変化と電気通信事業者間紛争」の公表	7月	「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社法の一部を改正する法律」の成立（平成16年1月施行） 仲裁法の成立（平成16年3月施行）
	10月	仲裁手続の整備（電気通信事業紛争処理委員会仲裁準則の決定）	8月	
平成16年 (2004年)	5月	英語版ウェブページの開設	12月	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」の制定（平成19年4月施行）
	11月	第二期目の活動開始 あっせん・仲裁手続の改善（あっせん・仲裁委員の欠格事由の具体化、答弁書の提出期間の指定、代理人・補佐人の規定整備など、運営規程・仲裁準則の改正）		
	12月	「第一期3年間を総括して」の公表 「電気通信事業紛争処理相談窓口」の開設		
平成17年 (2005年)	4月	「諸外国の紛争処理制度の比較」とりまとめ		
平成18年 (2006年)	6月	「電気通信事業者」相談窓口の開設	9月	総務省「新競争促進プログラム2010」公表
	10月	「電気通信事業における紛争処理等の将来像」の公表 ウェブページのリニューアル実施		
平成19年 (2007年)	2月	森永委員長・田中委員長代理選任	9月	総務省「モバイルビジネス活性化プラン」公表
	11月	MVNOの参入促進のための環境整備について、総務大臣に勧告 第三期目の活動開始（龍岡委員長・坂庭委員長代理選任）	12月	無線局の開設等に伴う混信防止に関するあっせん・仲裁制度の創設を含む「放送法等の一部を改正する法律」の成立（平成20年4月施行）
平成20年 (2008年)	2月	パンフレットの作成・配付		
	4月	無線局の開設等に伴う混信防止に関するあっせん・仲裁制度の開始 ウェブページのリニューアル実施		
	11月～	全国10箇所にて委員会地方説明会開催		
平成21年 (2009年)	2月			
	10月	国際通信調停ワークショップへの出席		